

単一出願の効率化から自律的包囲網設計への跳躍 知財情報フェアに見る特許網構築AIの世代交代

Gemini 3.8 Flash

国内最大の知財専門展示会である「知財・情報フェア & コンファレンス」において、特許業務におけるAI活用は2025年の第34回展から2026年の第35回展にかけて「個別タスクの効率化」から「戦略的特許網の自律設計」へと決定的な構造転換を遂げた¹。2025年時点の実装は、単一の出願や中間処理を対象とした検索拡張生成(RAG)による公報要約、明細書ドラフト作成、拒絶理由通知へのクレームチャート作成といった「点(個別業務)」の省力化が主戦場であった³。そこでは、生成AIをツールとしていかに実務フローへ組み込むか、ハルシネーションをいかに抑えるかという受動的な業務支援の域を出ていなかった⁴。

これに対し、2026年展では、AIが自律的かつ戦略的に複数の特許群を構想・連携させる「面(ポートフォリオ・特許網)」の構築支援へと重心が完全に移行した²。象徴的事例として、株式会社AI Samuraiが発表した特許網自動生成システム「発明ホコタテ」は、1件の基本特許から役割の異なる5～6件の周辺特許群案を約5分で自動導出し、革新度パラメータによって包囲網の広がりを動的に制御する技術を提示した²。さらに、GPT・Claude・Geminiの異種基盤モデルをひとつのプラットフォーム上で合議させる「発明御三家」や、特許網と製品情報を対比して排他力を可視化する「特許合戦」、特許データベースと生成AIを直接結ぶ「Model Context Protocol(MCP)」の全面採用が相次ぎ、AIの役割は作業支援の枠を超えて戦略的アーキテクトへと進化を遂げた²。

この跳躍は、知財部門の経営課題を根本から変革している。書類作成工数の削減という初期の目標が達成された結果、知財戦略における最大の課題は、AIが数分で量産する膨大な特許網案の中から、将来の維持年金や出願費用に見合う真に有効な権利をいかに選別・監査するかという「無形資産ポートフォリオの投資対効果ガバナンス」へとシフトした⁶。

面展開を自動化する2026年の先端ソリューション群

2026年9月16日から18日にかけて東京ビッグサイト東3ホールで開催された「2026知財・情報フェア & コンファレンス」では、出展151組織のうち71組織がAI活用を前面に掲げ、講演114枠中76枠(約67%)のタイトルに生成AIやLLMが含まれるなど、AIは差別化のツールから実務の前提インフラへと定着した¹。特許網の構築とポートフォリオ戦略に関連する展示では、高度な推論アルゴリズムと外部システム連携を組み合わせた具体的な実装が多数公開された²。

出展組織・登壇組織	主なAIツール / 技術的アプローチ	特許網・知財戦略における提供機能とユースケース	提示された課題解決アプローチ
株式会社AI Samurai(トヨタテク	・特許網自動生成システム「発明ホコタ	・基本特許1件から役割の異なる周辺特許	単一特許の防衛限界を克服し、資金力

ニカルディベロップメント子会社)	テ」 ・知財戦略マップ「特許合戦」 ・マルチLLM合議「発明御三家」 ・「AI Samurai MCP サーバー」²	群案(5～6件)を約5分で自動設計 ・自社ポートフォリオと製品情報を照合し、独占力・排他力の競争優位性を視覚化 ・GPT/Claude/Geminiの合議による死角のない網羅的発明展開 ・日米中特許DBと生成AIの直接連携²	に限りのある企業でも大企業水準の強固な包囲網を低コスト・短時間で構築。知財戦略の民主化と属人性の排除を狙う²。
株式会社aiip(スズエ国際特許事務所連携)	・生成AI SaaS型プラットフォーム ・マインドマップ連動型プロンプティング⁵	・技術構造をマインドマップ形式で多角的に展開し、発明発掘から明細書・拒絶対応・FTO・他社牽制までを一気通貫で網羅構築⁵	AIが構造化した出力を起点に弁理士が精査・補正し出願する連携モデルにより、AIの出力速度と有資格者の法的責任をシームレスに両立⁵。
株式会社amplified ai	・AIエージェントアーキテクチャ ・MCP / API連携による技術知識統合⁵	・社内技術文書や先行技術群を文脈的に接続し、研究開発の初期段階から権利化すべき潜在要素を発掘・網羅⁵	単一UIに閉じた分析から脱却し、研究現場と知財部門の既存ワークフロー内に特許網形成プロセスを直接埋め込む⁵。
株式会社AIDAO	・特許業務AI自走化支援 ・FDE(Forward Deployed Engineer)現場伴走⁵	・自社固有の出願履歴や技術ノウハウを組み込んだ企業専用AIの実装による、長期的な特許網形成ケイパビリティの内製化⁵	外部SaaSへの依存によるノウハウ流出やブラックボックス化を防ぎ、知財部門がAIモデルを直接統制・評価・改善する体制を構築⁵。
アイビーリサーチ / ト	・オフライン特許専用	・研究開発上流の発	クラウド経由での情

ランスエヌ / IPACTRY	LLM ・完全オンプレミス遮 蔽型専用ハードウェ ア ・On-Premise構築型 システム ⁵	明届出書作成や特 許網設計データを、 完全オフライン環境 で機密性を保持しつ つ処理 ⁵	報漏洩リスク(競合 への研究テーマ流 出)を物理的に遮断 し、最重要コア技術 の特許網形成を安 全に支援 ⁵ 。
--------------------	--	---	--

基本特許を起点に周辺群を多層展開する包囲アルゴリズム

AI Samuraiが提示した「発明ホコタテ」に見られる機能設計は、従来の単一請求項の言い換えや従属項展開とは質的に異なる²。本システムは、コアとなる基本特許を入力情報として受け取ると、競合他社が試みるであろう設計変更や迂回ルートを先回りして予測し、「代替部材・材料」「用途展開」「製造・プロセスの変形」「制御ロジックの別態様」「適用システム」といった異なる防衛レイヤーを割り振った周辺特許群案(5~6件)を約5分で一括生成する²。また、「革新度」パラメータを調整することで、基本技術に極めて近い狭義の改良防衛網から、隣接市場への進出を牽制する広義の包囲網まで、展開範囲を戦略的に制御できる点が特徴である²。これにより、これまで多大な時間と人的リソースを要していた「網羅的パテントポートフォリオの構想」が、アルゴリズムによって半自動化された²。

複数基盤モデルの合議による論理的死角の排除

特許網の構築において重大なリスクとなるのは、単一の思考パターンに起因する論理の抜け漏れである。同社が打ち出した「発明御三家」は、OpenAIのGPT、AnthropicのClaude、GoogleのGeminiという設計思想の異なる主要3モデルを同一プラットフォーム上で対話・合議させる仕組みを導入した²。あるモデルが提示した周辺権利化案に対し、別のモデルが競合視点から回避設計の余地を指摘し、さらに第三のモデルがそれを封じる補正・代替案を提示するという相互批判的なサイクルを回すことで、単一AIでは見落としがちな論理的死角を排除した特許網設計を可能にしている²。

外部特許データベースと社内環境を直結するプロトコル連携

2026年展で目立ったもうひとつの技術的転換は、Anthropicが提唱したオープン接続規格「MCP(Model Context Protocol)」の知財DBへの適用である²。AI Samuraiが「特許MCP」を講演題目とし、amplified、Patentfield、BRANTECTなどが対応を明示したこの仕組みにより、ユーザーが社内で常用するCopilot StudioやClaude等の環境から、日米中特許データベースの実データを直接呼び出すワークフローが構築された²。独立した検索SaaSと作業ドキュメントの間を往復する手作業が撤廃され、最新の先行技術文献をリアルタイムに参照しながら、自社の未権利化領域(ホワイトスペース)を埋める特許網をシームレスに設計できる環境が整った²。

単一公報処理と手作業のマップ分析にとどまっていた2025年の到達点

前年となる「第34回 2025知財・情報フェア&コンファレンス」(2025年9月10日~12日、東京ビッグサイト西3・4ホール、158社・団体出展、来場者15,207名)と比較することで、2026年の技術的跳躍がより鮮明となる³。2025年当時の会場は生成AIの普及期にあり、実務の焦点は「RAG技術の確実な実装」と「個別タスクの所要時間削減」に絞られていた⁴。

検索拡張生成の汎用化と局所タスクの自動化競争

2025年当時の展示は、公開された特許公報データをベクトル検索等で取得し、LLMに要約や抽出を行わせるRAG機能の標準化が中心であった⁴。各社が競い合ったのは、公報の正確な該当箇所への紐付け、FTO(侵害防止調査)における引用文献の網羅性、そして虚偽情報を防ぐプロンプト設計といった精度の担保であった⁴。しかし、そこで扱われていた業務単位は、あくまで「1件の公報を精査する」「1件の明細書ドラフトを生成する」という局所的なタスクに限定されていた³。特許公報という共通財をLLMに読み込ませるだけでは競合ツールとの差別化が難しくなり、過去の間接処理履歴や社内研究ノートといった自社独自ナレッジとの統合が課題として認識され始めていたものの、具体的なシステム基盤として確立された例は少なかった⁴。

アイデア構造化とクリアランス支援における個別業務の限界

トヨタテクニカルディベロップメント(TTDC)による完全子会社化直後に出展したAI Samuraiの展示内容は、2025年当時の到達点を端的に示している³。同社が特許業務支援ツール「AI Samurai ONE」で発表した新機能は以下の4点であった³。

- 拒絶理由通知対応におけるクレームチャート自動生成と補正案提示³
- アイデアを課題と解決手段にペアリングして整理する「IdeaBox」³
- 発明提案書の解析による請求項および明細書の自動作成³
- 新製品に対する他社特許の侵害リスクを迅速に可視化するクリアランス調査³

これらは出願・権利化の各関門における手作業を効率化する実用的なソリューションであったが、いずれも「個々の発明をいかに早く特許文書にするか」「審査官の指摘にいかに素早く応答するか」という、既存プロセスの下請け的自動化にとどまっていた³。また、他社ブースにおいても、HackCampと正林国際特許事務所による「共創ナビivan」を用いた三菱電機の実践事例のように、特許群から事業テーマを導き出す取り組みは存在したものの、これは人間がパテントマップを読み解く作業を支援する枠組みであり、AIが参入障壁としての特許網そのものを能動的かつ構造的に編み出すアプローチは実現していなかった⁴。

技術構造と実務スコープの比較分析

2025年と2026年のフェアにおける「特許網構築におけるAI活用」の差異を整理すると、単なる処理速度の向上にとどまらず、対象スコープ、システムアーキテクチャ、データ連携基盤、そして人とAIの役割分担に至るまで全面的な変革が生じている。

比較評価軸	2025年知財・情報フェア(第34回)	2026年知財・情報フェア(第35回)	変化の本質と戦略的影響
業務の対象スコープと粒度	「点」の業務効率化 ・単一明細書のドラフト作成 ・単一の拒絶理由通知への反論作成	「面」の戦略的ポートフォリオ構築 ・基本特許から周辺特許群(5〜6件)を自動生成	書類作成時間の短縮から、競合の迂回・参入を構造的に遮断する「参入障壁デザイン」への高次元化 ² 。

	・個別製品のFTOスクリーニング³	・特許網と製品の対比による競争優位性の可視化²	
AIシステムアーキテクチャ	スタンドアローン型 RAG / 単一モデル ・検索エンジン＋単一LLMによる要約・生成 ・閉じたWeb UI内での個別対話⁴	マルチLLM合議 × 自律型エージェント ・GPT/Claude/Geminiによる相互討論・批判的検証 ・タスクを自律分解して実行するエージェント群²	単一モデルの論理的死角を排除し、多角的な回避防止シナリオを織り込んだ頑健な特許網を策定可能に²。
データ接続・外部連携規格	個別データインポート / 独自API ・公報データの手動アップロードまたは限定的API ・ツールごとに分断されたデータサイロ⁴	MCP (Model Context Protocol) による特許DB直結 ・社内LLM環境から日米中特許DBを直接ツール呼び出し ・ツールの境界の融解²	単体ツールの導入競争から、既存の社内ワークフローやAI環境に知財データを直接統合する「接続性」の競争へ転換²。
発明創出・上流工程での役割	アイデアの受動的構造化 ・発明者のメモから課題と解決手段を抽出 ・既存技術資料の受動的な整理³	能動的発掘・ホワイトスペース探索 ・マインドマップ連携 (aiip) ・革新度制御による周辺領域の先回り包囲 ・独立工程としての「創出・発掘」の確立²	知財部門の管理対象であった出願業務が、R&D現場の日常業務に直接組み込まれ、研究初期から特許網を共同設計する体制が定着⁵。
人とAIの協調モデル	作業代行型(	役割分業型ハイブ	AIが圧倒的な速度で

と責任分界	Co-pilot) ・AIが初稿を作成し、担当が一から校閲 ・ツールの出力結果に対する全責任を担当が負う³	リッド ・AIが構造化した特許網案を起点に弁理士が精査・補正し出願(aiip×スズエ) ・FDEによる内製化伴走(AIDAO)⁵	網羅的選択肢を洗い出し、専門家(弁理士・知財部員)は法的リスク判断や事業整合性の監査に特化 ⁵ 。
セキュリティ・機密性への要求	一般的なクラウド利用規約への配慮 ・オプトアウト設定や国内データセンターの有無が論点⁴	二極化: オンプレ遮蔽 vs 統制されたMCP ・完全オフラインPC/専用機(アイビーリサーチ、トランスエヌ) ・自社専用LLMの内製統制(AIDAO)⁵	最も機密性の高い出願前アイデアや特許網設計データを扱うため、物理遮蔽型か高度に統制された基盤のみが受容される ⁵ 。

この構造変化をもたらした技術的要因は、LLMのコンテキストウィンドウの拡大と高度な推論能力(Reasoning)の獲得にある。2025年時点では、1件の特許公報全文を入力して構成要件を対比させるだけでもコンテキスト長の限界や事実誤認が懸念されていたため、個別処理に留まらざるを得なかった⁴。しかし2026年には、膨大なトークンを安定処理できる推論モデルの普及とエージェント技術の確立により、「基本特許の構成要件を分解し、上位概念・下位概念・代替要素・用途展開のシナリオを多面的に推論した上で、整合性を保った5～6件の周辺クレーム群を同時に生成する」という高度な多段論理処理が実用時間内で稼働するに至った²。

知財経営と予算配分に及ぼす地殻変動

2026年フェアで示された特許網構築AIの進化は、特許出願の生産性を劇的に引き上げる一方で、企業の知財マネジメントおよび経営判断に対して新たな課題を突きつけている。

生成速度と維持年金コストのトレードオフ

AIによって周辺特許群案が短時間で大量に起案できるようになった結果、知財部門のボトルネックは「出願書類の作成能力」から「出願・維持費用の配分判断」へと完全に移行した²。AIは理論上、無数の周辺特許網を容易に描き出すことができるが、その出願費用、審査請求料、そして権利化後の特許維持年金を実際に負担し続けるのは企業である⁸。

実効性の低い周辺特許まで無制限に出願・登録を重ねれば、数年後には維持年金が指数関数的に膨張し、知財ポートフォリオの投資対効果(ROI)を圧迫する。そのため、2026年以降の知財リーダーに求められる中核的能力は、AIが提示した大量の特許網候補の中から、自社製品の防御や競合牽制に真に寄与する権利を事業計画と照らし合わせて峻別する「選別のガバナンス」である⁶。フェア会

場において東芝の「知財ROIC」や投資家向け知財開示、企業価値担保権など、無形資産のガバナンスや収益化に関するセッション(特別フォーラム等)が満席となった背景には、AIによる権利量産時代を迎えたことで生じた、知財コストの膨張リスクと投資規律に対する強い危機感がある⁵。

権利化実務における法的責任とプロフェッショナルの再定義

aiipとスズエ国際特許事務所が提示した連携モデル(AIが構造化した出力を起点に弁理士が精査・補正し、特許庁への提出まで一貫対応する体制)は、AI時代の特許事務所と企業知財部の新たな協業モデルを示している⁵。特許網の初期アイデア出しや周辺クレームの網羅的展開はAIが担い、人間の弁理士やサーチャーは、将来の無効審判や権利行使時の訴訟リスク(記載要件違反、明確性要件、禁反言など)を担保する「法的責任の防波堤」として機能する⁵。調査代行各社(日本アイアール、テクノリサーチ、WIPSなど)が「熟練サーチャー×AI」「AIが探し、人が見極める」というハイブリッドモデルを前面に打ち出したことも、この分業構造の定着を裏付けている⁵。

組織知の内製化と自社専用モデルの統制

AIDAOが提示した「FDE(Forward Deployed Engineer)現場伴走による特許業務AI自走化支援」に見られるように、知財AIの導入はパッケージSaaSの利用から、自社固有の出願履歴や技術ノウハウをAIモデルに組み込み、知財部門自身がAIを統制・改善する「内製化(自走化)」へと進展している⁵。公報データのようなオープンな共通財にRAGをかけるだけでは競合に対する優位性は生まれない⁴。自社独自のR&Dプロセスや製品ロードマップと、MCP等を介して直結された特許網構築AIを組織内に構築できた企業のみが、強固な参入障壁を持続的に形成できる環境が整いつつある²。

知財・情報フェア2025から2026への変遷が浮き彫りにしたのは、AIが知財実務の「効率化下請けツール」から「事業参入障壁を設計する共創パートナー」へと次元を超えたという事実である。単一の出願書類を早く安く書くための効率化競争は終焉を迎え、基本特許を核とした多層的防衛網をアルゴリズムでいかに美しくデザインし、それを自社の事業計画および知財予算ガバナンスとどう整合させるかという「知財経営アーキテクチャの優劣」が、今後の市場における競争力の決定打となる。知財戦略を率いる実務家は今、AIが導き出す無数の特許網の選択肢を前に、事業の本質的価値を見極める戦略的判断者としての役割を確立することを強く求められている。

引用文献

1. 2026 知財・情報フェア & コンファレンス, <https://pifc.jp/2026/>
2. 2026知財・情報フェア & コンファレンスに出展します ... - AI Samurai, <https://aisamurai.co.jp/2026/09/09/2026%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E2%80%A7%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%83%95%E3%82%A7%E3%82%A2%EF%BC%86%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%AC%E3%83%B3%E3%82%B9%E3%81%AB%E5%87%BA%E5%B1%95%E3%81%97%E3%81%BE/>
3. (株)AI Samuraiは、トヨタテクニカルディベロップメ ... - PR TIMES, <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000273.000021559.html>
4. 知財の未来は“生成AIの使い方”で決まる — 知財情報フェア2025の, https://note.com/yutori_jd/n/n3a4330a01691
5. 知財・情報フェア2026を「カオスマップ」にしてみた — 169社の, https://note.com/satoshi_hayasaki/n/nce4dd531cf31
6. 2026年知財・情報フェア & コンファレンス, <https://yorozuipsc.com/blog/20269888108>
7. 2026知財・情報フェア & コンファレンスに出展します！知財AI, <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000306.000021559.html>

8. AIが「特許網」を自動生成する時代,
https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ai_patent_network_revolution.pdf
9. トヨタ系AI Samuraiの「AI特許網生成」調査報告,
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/576bd5838c89bb278e11.pdf>
10. トヨタ系 AI Samuraiが放つ「AI特許網生成」: 知財戦略の民主化,
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/bd91f63bd16fd23386be.pdf>
11. 2026 知財・情報フェア & コンファレンス - AiMeet Portal,
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors>
12. AIが知財業務を変えることを示した知財・情報フェア,
<https://yorozuipsc.com/blog/ai9639613>
13. 「2025知財・情報フェア & コンファレンス」に出展します - PR TIMES,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000021.000070679.html>
14. 【セミナー情報】「2025 知財・情報フェア & コンファレンス」出展,
<https://hackcamp.jp/news/seminar-20250910/>
15. アナクアが2025年知財・情報フェア & コンファレンスで日本の知財,
<https://www.anaqua.com/ja/resource/anaqua-unveils-ai-solutions-roadmap-for-japans-ip-market-at-the-2025-intellectual-property-information-fair-conference/>